

この4月1日、長野県テクノ財団と長野県中小企業振興センターが合併し、長野県産業振興機構が設立されました。長野商工会議所など商工団体、金融機関、大学や地域の産業支援機関等と連携し、技術革新による地域産業の高度化と産業創出を促進するとともに、県内企業の経営革新や経営基盤強化等の支援を通じて、県内産業の発展と地域経済の活性化に寄与してまいります。

長野県の産業の力強い発展に尽力したい

山浦様は長野県産業振興機構の理事長に就任されました。抱負をお聞かせください。

山浦 これまで私は長野県経営者協会の会長を務めさせていただいたこともあり、長野県の産業振興について非常に関心を持ち、これに取り組み

てまいりたいと考えておりました。このたび県内企業により近いところでご支援できる機会をいただいたものですから、ぜひとも皆様のお役に立ちたいです。長野県の産業が力強く発展していくことに尽力できたらうれしく思います。

私は、経済が良くなれば、今地方あるいは日本で課題になっていることの多くは解決されると信じています。経済が良くなれば給料も上がり、税収も増え財政が安定します。魅力ある企業が多くなれば雇用も増え、人口減にも歯止めがかかります。

コロナ禍における給付のように、補助金は本来に困っている方にとつて大変ありがたいものですが、そうした一時的に大きな効果を発揮する対症療法を施す一方で、将来にわたる課題を解決するべく根本的な対策も同時にやっていくことも必要ではないでしょうか。その一つがまさに産業振

山浦 愛幸氏

公益財団法人長野県産業振興機構理事長

1946年生まれ。1969年東京大学農学部卒業、1969年4月八十二銀行入行、2005年6月同代表取締役頭取、2020年6月同顧問、一般財団法人長野県経済研究所理事長、2009年4月～2021年5月長野県経営者協会会長、2021年5月公益財団法人八十二文化財団理事長、2022年4月より現職。

商工会議所や金融機関、大学とも連携しながら 事業の企画・開発から販路・生産拡大まで一貫支援することで 魅力ある企業を増やし、産業振興に貢献します

も増えてきました。この動きは今後さらに加速度を付けるべきと考えています。ただ、ここでも人材確保が課題です。

長野県産業のもう一つの柱はサービス業ですが、なかでも宿泊、飲食等は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で深刻な打撃を受けました。一時感染者数も減少し、事業環境も元に戻りつつありましたが、第7波の到来でまた大変なことになっています。県や国からの補助金や、いわゆるゼロゼロ融資を受けていらっしゃる方も多いと思います。元銀行員としては、そうした方がこれからどうしていかれるか大変気掛かりです。さらに、サービス業においても人手不足でお悩みのことと認識しています。

事業承継も、製造業・非製造業問わず問題になっています。私も長野県産業振興機構へも、事業承継に関する多くの相談が寄せられています。跡取りがいなければ、意欲のある他人に商売を引き継いでもらうことで、価値あるビジネスがこの地域に残るよう、商工会議所や金融機関等とも連携しながらサポートをしていきます。

経営も技術も販路も人材育成も 一貫支援します

長野県産業振興機構は地域でどんな役割を果たされていきますか。

山浦 今ある企業の多くを発展させること、IT活用も含めた新しい事業モデルを提供し、それを各々の企業で育てていくお手伝いをすること、スタートアップの支援、県外から有力な産業に力をつけてもらうこと等をきちんとやっていきます。初年度となる令和4年度は、経営支援にはじまり製品開発から販路開拓、事業承継・再生支援にわたるまで、主な支援策として30の支援制度を設けました。

当機構が合併する前の前身である長野県テクノ財団と長野県中小企業振興センターでは、前者で研究開発などハード的な支援を、後者でマーケティングや販売拡大などソフト的な支援をそれぞれ担ってきました。これらの機能が一体となり、両輪として動くことで、企業の皆様への一貫した支援が可能となりました。企業として産声を上げるスタートアップのときから、日々事業を継続していくあらゆる場面において、経営的なことも技術的なことも営業的なこともサポートします。それが当機構の売りですし、利用される企業の皆様にとつて一番のメリットかと思えます。

たとえば、今年度の伴走支援の二つに掲げるイノベーション創出事業は、当機構が有する経営、開発、販路に関わる支援機能を総動員し、企画・開発から商品化、販路拡大までの段階に対して、必要に応じてプロジェクトチームを組成し、プロ

興だと思っております。

製造業・非製造業ともに 人材確保が課題

長野県の経済状況、中小企業が抱える課題についてどうお考えですか。

山浦 産業によって状況や課題は様々かと思いますが、まず、製造業についてお話しします。長野県は他県に比べて製造業の割合が多く、規模の大きな企業もあります。県内総生産の業種別構成で製造業は全体の約3分の1を占め、県内に30社以上ある上場企業の多くが製造業です。その3月決算を見ますと景気が良いことが分かります。一部原材料や部品で調達難が指摘され、また円安やエネルギー価格の高騰等が不安材料であるとの声はあるものの、今のところ県内製造業は比較的順調だと思っております。ただ今後については、景気動向指数等から判断すると、多少の翳り（かげり）は出るかもしれないとの懸念はあります。

一方、中小企業に目を向けますと、最も大きな課題は人手不足、人材育成などに人に関わる事かと思われまふ。そしてもう一つはコストです。エネルギー価格等の上昇分を中小企業の皆さんが価格に転嫁できているのか心配しています。

また製造業については、私が経営者協会会長をしていた頃から、県内に研究開発型企業や少量多品種に特化した高付加価値を生める製造業を増やしていきたいと、当時の知事と話していました。以後、松本・諏訪地域を中心に始まった健康・医療産業、飯田地域の航空産業、NIT（信州ITバレー推進協議会）が取り組むITビジネス創出・誘発など全県へ広がりを見せ、徐々に成果が現れていますし、長野県内に研究所を置く県外企業

ジェクトマネージャーを中心に進捗管理を行い、機構、国、県等の様々な支援施策を活用しながら、県内企業を取り組むイノベーションを一貫支援しています。

長野商工会議所や金融機関などでも、当機構と同様に県内企業を支援しています。大学や地域の産業支援機関も含め、商工会議所などの皆さんとの連携を強くしたいの思いも強くあります。互いに情報交換を密にし、共にノウハウを出し合うことで高度な連携体制をつくりましょう。悩みを抱える企業が、どの組織の窓口へ訪れても課題解決の糸口が見出せ、効果的な支援につながるようにしたいものです。

先ほども申し上げましたが、中小企業だけでなく中堅企業でも、またどの業種においても人材確保に苦労しています。やはり「企業は人なり」で、優秀な人材を自分たちで育てるか、あるいは外から連れてくるかしないと、企業の持続的な成長はなかなか叶いません。人材育成はしたいがお金も時間も掛けられないというニーズに対して、大学などの教育機関と協力しながらお手伝いできたかと考えています。いい会社、素敵な企業がたくさん生まれ、よい人材の確保にもつながるように頑張つてまいりますので、皆様どうぞ当機構をご活用ください。



山浦 愛幸さんの横顔

スケッチが趣味。出かけた先でスナップ写真を撮る代わりにスケッチブックを開き風景などを15分ほどで描く。もう30年来の習慣とか。